

健全化比率DB (いわき市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 いわき市	2008(H20)年 いわき市	2009(H21)年 いわき市	2010(H22)年 いわき市	2011(H23)年 いわき市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.17	2.80				
	1-002	実質赤字比率 *	2.25	2.89				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	10.84	10.01				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	11.22	10.34				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.01	12.81				
	1-007	連結実質赤字比率 *	13.47	13.23				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.69	11.44				
	1-010	実質公債費比率 *	11.17	12.03				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	11.63	12.49				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	11.63	12.49				
	1-013	将来負担比率	120.3	111.8				
	1-014	将来負担比率 *	125.3	116.1				
	1-015	補正将来負担比率	105.1	96.8				
	1-016	修正将来負担比率	109.4	100.5				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.39	3.15			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.63	14.54				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.98	2.21				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-4.34	-1.01				
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-1.79	-2.27				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-1.57	-1.57				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.17	2.80			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.01	12.81			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.6	11.4				
	1-027	将来負担比率	120.3	111.8				
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-				
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.6	11.4				
		将来負担比率	120.3	111.8				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.17	2.80			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.17	2.80			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.25	2.89			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,546,392	2,006,813			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		71,115,026	71,648,223			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		68,702,058	69,388,111			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,412,968	2,260,112			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,359,660	1,799,250			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	2,921	466			
2-044		一般会計等3	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	20,282	17,291			
2-046		一般会計等4	会計名	地域汚水処理事	地域汚水処理事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	163,529	189,806			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,546,392	2,006,813		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	13.01	12.81		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.01	12.81		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.47	13.23		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.84	10.01		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.22	10.34		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	9,252,528	9,178,758		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	71,115,026	71,648,223		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	68,702,058	69,388,111		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,412,968	2,260,112		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,546,392	2,006,813	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業(事業勘定)特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	776,138	773,084	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業(直診勘定)特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-399,028	8,096		
3-094		公営事業4	事業区分	②	③		
3-095		公営事業4	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	289,072	15,479		
3-097		公営事業5	事業区分	⑨	②		
3-098		公営事業5	会計名	競輪事業特別会	介護保険特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額	210,863	530,437		
3-100		公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101		公営事業6	会計名		競輪事業特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		137,199		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	4,831,203	5,129,215		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	1,997,888	578,435		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	中央卸売市場特	中央卸売市場特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水特	農業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	9,252,528	9,178,758		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	10.68589	11.44107		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	10.6	11.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	9.76228	11.12436		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.12436	11.17103		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	11.17103	12.02782		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	11.63341	12.48882		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	6,073,585	6,818,912		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	6,818,912	6,781,957		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	6,781,957	7,364,427		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	72,086,365	71,490,179		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	69,049,601	68,831,217		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	3,036,764	2,658,962		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	9,871,531	10,193,057		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	71,490,179	71,115,026		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	68,831,217	68,702,058		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,658,962	2,412,968		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	10,193,057	10,404,829		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	71,115,026	71,648,223		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	68,702,058	69,388,111		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,412,968	2,260,112		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	10,404,829	10,419,957		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	11,808,547	12,786,131		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	4,118,865	4,205,004		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	3,795		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	17,704	17,039		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	3,969,628	3,908,781		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	518,025	521,604		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,716,869	3,541,435		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	2,367,989	1,934,702		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	17,732	17,826		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	281,288	268,709		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	50,253,735	51,870,501		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	18,795,866	16,960,716		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	3,036,764	2,658,962		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	17,704	17,039	
4-249	前年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	12,786,131	13,402,515	
4-250	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,205,004	3,779,667	
4-253	礎数値 前年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	3,795	3,377	
4-254	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	17,039	1,227	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,908,781	3,640,802	
4-258	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	521,604	511,122	
4-259		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,541,435	3,998,110	
4-260		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	1,934,702	1,955,055	
4-261		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	17,826	17,776	
4-262		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	268,709	281,964	
4-263		⑮標準税収入額等(前年度分)	51,870,501	52,537,447	
4-264		⑯普通交付税額(前年度分)	16,960,716	16,164,611	
4-265		⑰臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,658,962	2,412,968	
4-266		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	17,039	1,227	
4-276	本年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	13,402,515	13,154,612	
4-277	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,779,667	3,984,391	
4-280	礎数値 本年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	3,377	3,422	
4-281	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,227	641,959	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,640,802	3,373,972	
4-285	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	511,122	458,063	
4-286		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,998,110	4,293,479	
4-287		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	1,955,055	1,996,944	
4-288		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	17,776	17,782	
4-289		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	281,964	279,717	
4-290		⑮標準税収入額等(本年度分)	52,537,447	52,546,858	
4-291		⑯普通交付税額(本年度分)	16,164,611	16,841,253	
4-292		⑰臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,412,968	2,260,112	
4-293		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	640,857	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	1,227	1,102			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	120.323	111.812		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	120.3	111.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	125.304	116.098		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	105.083	96.821		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	109.432	100.532		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	244,736,918	238,731,232		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	171,688,406	170,270,404		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	73,048,512	68,460,828		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	71,115,026	71,648,223		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	68,702,058	69,388,111		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,412,968	2,260,112		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	10,404,829	10,419,957		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	60,710,197	61,228,266		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		148,539,258	144,403,517	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			15,463,952	14,825,028	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			55,939,931	56,421,462	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		21,944	19,945	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		24,751,888	23,049,138	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	19,945	12,142	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	19,945	12,142		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		18,478,943	17,516,036	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	38,204,147	37,859,605	
5-329				うち都市計画税	32,547,794	33,059,863		
5-330			基準財政需要額算入見込額		115,005,316	114,894,763		
5-331		A	将来負担額	合計	244,736,918	238,731,232		
5-332		B	充当可能財源等	合計	171,688,406	170,270,404		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	73,048,512	68,460,828		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	10,404,829	10,419,957		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	60,710,197	61,228,266		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.17	2.80		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		13.01	12.81		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.6	11.4		
	6-339		将来負担比率		120.3	111.8		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.6	11.4		
	6-343		将来負担比率		120.3	111.8		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.21	1.63		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.22	7.44		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.29	5.97			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		57.01	55.46			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.81	2.40		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.80	11.00		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.92	8.82		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	85.30	82.03		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.72	3.49		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	16.29	15.95		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.94	12.80		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	128.64	118.99		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.81	4.93		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	22.82	22.57		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.73	18.11		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	180.17	168.34		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.36	5.71		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	26.11	26.09		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	19.14	20.94		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	206.14	194.63		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,546,392	2,006,813		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	9,252,528	9,178,758		
6-366		実質公債費負担額	6,781,957	7,364,427		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	73,048,512	68,460,828		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	128,134,538	123,443,054		
6-369		(2)歳入一般財源等	85,638,485	83,456,016		
6-370		(3)基準財政需要額	56,787,267	57,535,119		
6-371		(4)基準財政収入額	40,543,785	40,668,637		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	354,364	351,756		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		0.63		
	7-374	対前年増減*		0.64		
	7-375			0.00		
	7-376	(参考)公営比率		-0.83		
	7-377	対前年増減*		-0.88		
	7-378	連結実質赤字比率		-0.20		
	7-379	対前年増減*		-0.24		
	7-380			0.00		
	7-381	実質公債費比率		0.76		
	7-382	対前年増減*		0.86		
	7-383			0.86		
	7-384	将来負担比率		-8.51		
	7-385	対前年増減*		-9.21		
	7-386			-8.26		
	7-387			-8.90		
	7-388	健全化比率分子		460,421		
	7-389	対前年増減*		-73,770		
	7-390			582,470		
	7-391			-4,587,684		
	7-392	健全化比率分母		533,197		
	7-393	対前年増減*		686,053		
	7-394			-152,856		
	7-395	参考比率分母		-4,691,484		
	7-396	対前年増減*		-2,182,469		
	7-397			747,852		
	7-398			124,852		

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-2,608

団体指定・健全化比率DB

いわき市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>